



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月24日

上場取引所 東

上場会社名 今村証券株式会社

コード番号 7175

URL <https://www.imamura.co.jp/>

代表者（役職名）取締役社長（氏名）今村直喜

問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長（氏名）鳥田一彰（TEL）076-263-5222

半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年11月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	2,131	△5.7	2,119	△5.9	488	△19.7	517	△15.3	345	△20.4
2025年3月期中間期	2,260	△11.2	2,251	△11.2	608	△29.3	610	△30.5	433	△27.4
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益							
	円 銭		円 銭							
2026年3月期中間期	67.49		—							
2025年3月期中間期	84.80		—							

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	％	円 銭	％
2026年3月期中間期	23,839	12,467	52.3	2,436.67	714.4
2025年3月期	19,710	12,092	61.4	2,363.43	699.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 12,467百万円 2025年3月期 12,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2026年3月期	—	20.00			
2026年3月期（予想）			—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期末の配当予想額は未定であります。

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	5,320,000株	2025年3月期	5,320,000株
2026年3月期中間期	203,336株	2025年3月期	203,336株
2026年3月期中間期	5,116,664株	2025年3月期中間期	5,116,664株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあるため、業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想についても開示を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. 参考資料	10
(1) 受入手数料の内訳	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 株券売買高（先物取引を除く）	11
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	11
(5) 自己資本規制比率	11
(6) 損益計算書の四半期推移	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、国内の雇用や所得環境の改善等が景気のプラス要因となる一方で、物価の継続的な上昇が個人消費に及ぼす影響や、米国の通商政策の影響等による景気下押しリスクが依然として残る等、先行き不透明な状況が続きました。

国内の株式市場において4月初旬は、トランプ米政権による各国への予想を上回る相互関税の発表や中国の報復措置を背景にリスクオフの姿勢が強まり、7日に日経平均株価は30,792円の安値を付けました。その後、米中両政府が関税引下げに合意したことで過度な警戒感が後退し、日経平均株価は反発しました。中東情勢が緊迫化したことで6月半ばには一時的なリスク回避の動きが見られましたが、イスラエルとイランの停戦合意や米連邦準備理事会(FRB)の早期利下げへの期待を手掛かりに、日経平均株価は節目の40,000円を突破しました。7月下旬には、参院選で与党が敗北したものの下値は限定的で、日米関税交渉が税率15%で合意したことにより市場に安心感が広がると日経平均株価は急騰しました。およそ1年ぶりに42,000円を付ける場面も見られましたが、8月に入ると、米雇用統計が市場予想を大幅に下回る結果となったことで下落に転じ、一時40,000円を割り込みました。その後は国内企業の底堅い決算やFRBの早期利下げ期待を背景に日経平均株価は再び大きく上昇し、連日で史上最高値を更新しました。利益確定の売りが相場の重荷となりましたが、9月初旬に石破茂首相が辞意を表明したことで次期総裁による財政拡張への期待が高まると日経平均株価は上昇に転じました。さらに、FRBによる利下げの決定が追い風となり、日経平均株価は45,000円の大台を乗せ、9月19日の取引時間中に史上最高値となる45,852円を付けました。日本銀行が大規模金融緩和の一環で買い入れてきた上場投資信託(ETF)の売却を決定したものの、株価への影響は限定的で、日経平均株価は44,932円で当中間会計期間を終えました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として、株式営業や債券販売、投資信託販売を中心に営業を展開しました。株式営業においては、「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌や専門調査機関の作成するレポートを活用し、質の高い投資情報を提供しました。また、お客様のニーズにお応えする提案・サポート等を積極的に行いました。債券販売においては、米ドル建て社債や円建て社債等を取り扱いました。投資信託販売においては、新たに取扱いを開始した「WCM 世界成長株厳選ファンド(予想分配金提示型)」等の販売が好調であり、当中間期末の株式投資信託の預り資産残高は、前中間期末と比較し24.5%増加し、937億10百万円と過去最高を更新しました。

また、お客様の認知判断能力が低下した際に事前に任意代理契約を締結したご家族が代わりにお取引等をいただける、ご高齢のお客様向けサービス「家族サポート証券口座」を本年7月より開始しました。その他、昨今のオンライン証券口座を狙った不正アクセス・不正取引に係る問題を背景に、インターネット株式取引i R o o tをご利用のお客様に対し、より一層安全かつ簡単にログインいただけるパスキー認証を本年9月末より導入しております。引き続き、お客様がより安全安心にお取引いただけるよう、サービスの充実及びセキュリティ対策の強化を図ってまいります。

なお、当社は投資信託の預り資産を増加させストックからの収益を増やすことで株式市況に左右されにくい収益基盤の確立を図っており、その経営指標として“受益証券による経費カバー率”を採用し、「2029年3月期末までに36%超(長期的には、50%超)」の達成を目指しています。その他、『預り資産の増加が、お客様の満足度向上と収益の拡大に結びつく』ことを当社としての共通認識とし、その経営指標として「2032年3月期までに“預り資産”4,752億円」及び「“新たなお客様の獲得”5年間で15,000口座(単年度では、3,000口座)」の達成を目指しています。

当中間会計期間の各指標の実績につきましては、“受益証券による経費カバー率”30.4%(前年同期は、26.9%)、“預り資産”3,864億2百万円(前年同期末は、3,315億42百万円)、“新たなお客様の獲得”1,847口座(前年同期は、2,083口座)となりました。

＜受益証券による経費カバー率の算式＞

$$\text{受益証券による経費カバー率} = \frac{\text{受益証券※1による受入手数料※2}}{\text{販売費・一般管理費}}$$

※1 ETF等を除く

※2 投資信託の募集手数料、信託報酬等

その結果、当中間会計期間の営業収益は21億31百万円(前年同期比5.7%減)、純営業収益は21億19百万円(同5.9%減)、経常利益は5億17百万円(同15.3%減)、中間純利益は3億45百万円(同20.4%減)となりました。

当中間会計期間の主な収益、費用の状況は次のとおりであります。

(受入手数料)

当中間会計期間の受入手数料の合計は20億75百万円(前年同期比8.2%増)となりました。その内訳は次のとおりであります。

・委託手数料

株券に係る委託手数料は15億45百万円(同9.0%増)となりました。受益証券を含めた委託手数料の合計は、15億61百万円(同8.8%増)となりました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は0百万円(前年同期も0百万円)となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は2億73百万円(同0.5%増)となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は2億40百万円(同13.7%増)となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は15百万円(前年同期比95.2%減)となりました。

(金融収支)

金融収益が40百万円(前年同期比41.9%増)、金融費用が11百万円(同42.9%増)となった結果、差し引き金融収支は28百万円(同41.5%増)となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は16億31百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

当中間会計期間の受入手数料の合計は20億75百万円(前年同期比8.2%増)で、その商品別内訳は、株券15億47百万円(同9.0%増)、債券0百万円(同37.2%増)、受益証券4億94百万円(同7.6%増)、その他33百万円(同13.8%減)であります。当中間会計期間は、国内外の堅調な株式相場を背景に株券部門及び受益証券部門の手数料が増加しました。一方、トランプ米政権の政策等の影響により、米ドル建て社債を取り巻く環境が変化し、先行きが不透明な状況が続いたこと等から、当中間会計期間のトレーディング損益は大幅に減少し、15百万円(同95.2%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ41億28百万円増加し、238億39百万円となりました。

現金・預金が23億21百万円、預託金が15億41百万円、短期差入保証金が54百万円それぞれ増加し、信用取引資産が2億4百万円、募集等払込金が90百万円それぞれ減少したこと等により流動資産は37億9百万円増加し、185億41百万円となりました。投資その他の資産が2億74百万円、有形固定資産が1億45百万円それぞれ増加したこと等により固定資産は4億19百万円増加し、52億98百万円となりました。

(負債)

預り金が25億75百万円、信用取引負債が7億45百万円、受入保証金が2億86百万円、繰延税金負債が83百万円、未払金が61百万円それぞれ増加したこと等により負債合計は37億53百万円増加し、113億71百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金が1億91百万円、その他有価証券評価差額金が1億82百万円それぞれ増加したことにより純資産は3億74百万円増加し、124億67百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、期首残高に比べ23億21百万円増加し、85億18百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億70百万円の資金増加(前年同期は2億9百万円の資金増加)となりました。これは税引前中間純利益5億13百万円、減価償却費65百万円を計上したことに加え、預り金の増加25億75百万円、信用取引負債の増加7億45百万円、受入保証金の増加2億86百万円、信用取引資産の減少2億4百万円、募集等払込金の減少90百万円等により資金が増加する一方、顧客分別金信託の増加15億40百万円、短期差入保証金の増加54百万円、法人税等の支払額1億51百万円等により資金が減少した結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億91百万円等により2億1百万円の資金減少（前年同期は2億43百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額により1億53百万円の資金減少（前年同期は3億58百万円の資金減少）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。

これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,196,999	8,518,378
預託金	4,998,184	6,540,064
顧客分別金信託	4,970,000	6,510,000
その他の預託金	28,184	30,064
トレーディング商品	34,745	74,697
商品有価証券等	34,723	74,601
デリバティブ取引	22	95
約定見返勘定	10,998	16,158
信用取引資産	2,743,166	2,538,588
信用取引貸付金	2,728,072	2,479,971
信用取引借証券担保金	15,094	58,616
募集等払込金	335,651	244,771
短期差入保証金	291,717	345,738
前払費用	31,295	62,490
未収収益	137,190	150,902
その他の流動資産	52,899	50,287
貸倒引当金	△821	△795
流動資産計	14,832,027	18,541,283
固定資産		
有形固定資産	2,710,278	2,855,279
建物(純額)	1,496,993	1,621,490
器具備品(純額)	113,578	121,952
土地	1,094,213	1,094,213
その他	5,493	17,622
無形固定資産	30,399	30,618
ソフトウェア	17,477	14,650
電話加入権	9,438	9,438
その他	3,483	6,529
投資その他の資産	2,138,160	2,412,283
投資有価証券	2,102,043	2,371,179
長期差入保証金	6,044	6,582
長期前払費用	11,716	14,946
その他	18,357	19,576
貸倒引当金	△1	△1
固定資産計	4,878,837	5,298,181
資産合計	19,710,864	23,839,465

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	607,141	1,352,889
信用取引借入金	590,104	1,263,557
信用取引貸証券受入金	17,036	89,332
預り金	5,092,497	7,668,457
顧客からの預り金	4,153,910	5,222,179
その他の預り金	938,586	2,446,277
受入保証金	759,381	1,045,395
未払金	64,652	126,194
未払費用	37,837	47,582
未払法人税等	162,490	181,259
賞与引当金	221,690	231,210
役員賞与引当金	64,520	31,050
流動負債計	7,010,211	10,684,039
固定負債		
繰延税金負債	172,037	255,080
退職給付引当金	21,064	14,264
役員退職慰労引当金	384,598	388,370
固定負債計	577,700	657,715
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	30,064	30,064
特別法上の準備金計	30,064	30,064
負債合計	7,617,976	11,371,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,500,000
繰越利益剰余金	2,308,193	2,000,022
利益剰余金合計	10,433,193	10,625,022
自己株式	△229,059	△229,059
株主資本合計	11,418,283	11,610,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	674,604	857,532
評価・換算差額等合計	674,604	857,532
純資産合計	12,092,887	12,467,645
負債・純資産合計	19,710,864	23,839,465

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,918,503	2,075,866
委託手数料	1,434,974	1,561,852
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	275	275
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	271,662	273,152
その他の受入手数料	211,591	240,586
トレーディング損益	313,046	15,081
金融収益	28,477	40,422
営業収益計	2,260,028	2,131,370
金融費用	8,175	11,685
純営業収益	2,251,852	2,119,685
販売費・一般管理費		
取引関係費	153,676	156,940
人件費	1,184,744	1,167,832
不動産関係費	64,878	67,213
事務費	41,117	48,379
減価償却費	68,917	65,411
租税公課	37,058	29,873
貸倒引当金繰入額	123	△26
その他	93,063	95,501
販売費・一般管理費計	1,643,578	1,631,125
営業利益	608,273	488,559
営業外収益	23,616	31,929
営業外費用	21,111	3,045
経常利益	610,779	517,444
特別利益		
投資有価証券売却益	6,750	1,189
特別利益計	6,750	1,189
特別損失		
投資有価証券評価損	4,160	-
固定資産除売却損	-	550
投資有価証券売却損	-	4,160
金融商品取引責任準備金繰入れ	1,879	-
特別損失計	6,039	4,710
税引前中間純利益	611,490	513,923
法人税、住民税及び事業税	172,429	169,102
法人税等調整額	5,185	△508
法人税等合計	177,615	168,593
中間純利益	433,874	345,329

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	611,490	513,923
減価償却費	68,917	65,411
貸倒引当金の増減額(△は減少)	123	△26
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	1,879	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△359	△6,800
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,630	9,520
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△78,902	3,771
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△57,180	△33,470
受取利息及び受取配当金	△23,919	△43,338
支払利息	3,326	3,463
固定資産除売却損益(△は益)	-	550
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,750	2,971
投資有価証券評価損益(△は益)	4,160	-
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	1,080,000	△1,540,000
トレーディング商品の増減額	△3	△39,952
信用取引資産の増減額(△は増加)	△464,671	204,578
募集等払込金の増減額(△は増加)	△40,018	90,879
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△22,120	△54,021
未収収益の増減額(△は増加)	△12,775	△10,891
信用取引負債の増減額(△は減少)	△464,686	745,747
約定見返勘定の増減額(△は増加)	△7,959	△5,160
預り金の増減額(△は減少)	573,036	2,575,959
受入保証金の増減額(△は減少)	△472,107	286,013
未払金の増減額(△は減少)	△161,058	45,251
未払費用の増減額(△は減少)	△16,228	9,761
その他	15,365	△38,740
小計	540,187	2,785,404
利息及び配当金の受取額	23,501	40,517
利息の支払額	△3,360	△3,480
法人税等の支払額	△350,429	△151,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,898	2,670,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,751	△191,928
無形固定資産の取得による支出	△15,471	△3,071
投資有価証券の取得による支出	△203,681	△10,920
投資有価証券の売却による収入	8,310	5,294
差入保証金の差入による支出	△245	△829
差入保証金の回収による収入	617	291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,222	△201,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,000,000
短期借入金の返済による支出	-	△1,000,000
配当金の支払額	△358,166	△153,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358,166	△153,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,973	5,133
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△415,464	2,321,379
現金及び現金同等物の期首残高	8,196,411	6,196,999
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,780,947	8,518,378

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

3. 参考資料

(1) 受入手数料の内訳

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	増減率	前事業年度
委託手数料	1,434,974	1,561,852	8.8%	2,733,660
(株 券)	(1,417,187)	(1,545,421)	(9.0)	(2,692,683)
(受益証券)	(17,787)	(16,431)	(△7.6)	(40,977)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	275	275	0.0	2,420
(株 券)	(—)	(—)	(—)	(1,743)
(債 券)	(275)	(275)	(0.0)	(677)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	271,662	273,152	0.5	529,749
(株 券)	(56)	(—)	(△100.0)	(129)
(債 券)	(228)	(430)	(88.8)	(526)
(受益証券)	(271,378)	(272,721)	(0.5)	(529,093)
その他	211,591	240,586	13.7	419,329
(株 券)	(2,251)	(1,802)	(△19.9)	(4,100)
(債 券)	(18)	(9)	(△48.2)	(32)
(受益証券)	(170,269)	(205,104)	(20.5)	(339,380)
(そ の 他)	(39,051)	(33,669)	(△13.8)	(75,816)
合 計	1,918,503	2,075,866	8.2	3,685,160

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	増減率	前事業年度
株券	1,419,495	1,547,223	9.0%	2,698,656
債券	521	715	37.2	1,236
受益証券	459,435	494,258	7.6	909,451
その他	39,051	33,669	△13.8	75,816
合 計	1,918,503	2,075,866	8.2	3,685,160

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	増減率	前事業年度
株券	2,243	925	△58.8%	5,685
債券	310,799	14,082	△95.5	436,005
その他	3	73	—	25
合 計	313,046	15,081	△95.2	441,716

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	増減率	前事業年度
株券	178,342,719	194,690,800	9.2%	340,508,594
(受託)	(178,028,386)	(194,616,888)	(9.3)	(339,924,792)
(自己)	(314,332)	(73,912)	(△76.5)	(583,802)

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:千円)

		前中間 会計期間	当中間 会計期間	増減率	前事業年度
引受高	株券 (金額)	—	—	—%	29,467
	債券 (額面金額)	100,000	100,000	0.0	275,000
	受益証券 (額面金額)	—	—	—	—
募集・売出しの取扱高	株券 (金額)	1,558	—	△100.0	37,675
	債券 (額面金額)	287,020	490,900	71.0	744,750
	受益証券 (額面金額)	62,046,647	60,783,089	△2.0	122,507,002

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

		前中間 会計期間末	当中間 会計期間末	前事業年度末
基本的項目(千円) (A)		11,091,448	11,507,779	11,264,783
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	743,808	857,532	674,604
	金融商品取引責任準備金等	30,063	30,064	30,064
	一般貸倒引当金	980	795	821
(B)		774,852	888,392	705,490
控除資産(千円) (C)		3,017,247	3,315,290	3,120,442
固定化されていない自己資本(千円) (A) + (B) - (C) (D)		8,849,054	9,080,881	8,849,832
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	376,309	435,133	406,667
	取引先リスク相当額	98,680	85,206	85,414
	基礎的リスク相当額	788,472	750,717	772,803
(E)		1,263,462	1,271,057	1,264,885
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		700.3	714.4	699.6

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出した
ものであります。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：千円)

	前第2四半期 会計期間	前第3四半期 会計期間	前第4四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間
	自2024. 7. 1 至2024. 9. 30	自2024. 10. 1 至2024. 12. 31	自2025. 1. 1 至2025. 3. 31	自2025. 4. 1 至2025. 6. 30	自2025. 7. 1 至2025. 9. 30
	金額	金額	金額	金額	金額
営業収益					
受入手数料	925,063	883,492	883,164	957,117	1,118,749
委託手数料	667,777	639,619	659,066	710,347	851,505
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	275	2,057	88	—	275
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	150,626	133,530	124,555	131,937	141,214
その他の受入手数料	106,383	108,284	99,454	114,831	125,754
トレーディング損益	138,562	84,371	44,298	12,804	2,276
金融収益	15,788	15,388	15,632	18,056	22,365
営業収益計	1,079,414	983,251	943,094	987,978	1,143,391
金融費用	3,914	3,461	3,939	4,442	7,242
純営業収益	1,075,500	979,790	939,155	983,535	1,136,149
販売費・一般管理費					
取引関係費	76,946	79,749	87,299	77,343	79,596
人件費	569,578	544,918	523,350	574,310	593,521
不動産関係費	33,782	32,028	29,286	33,939	33,274
事務費	19,328	22,005	25,258	24,151	24,227
減価償却費	35,880	34,578	35,508	32,497	32,914
租税公課	20,930	11,952	21,943	12,372	17,501
貸倒引当金繰入額	9	△249	90	△65	38
その他	47,825	42,739	50,362	47,593	47,907
販売費・一般管理費計	804,283	767,723	773,100	802,143	828,982
営業利益	271,217	212,066	166,054	181,392	307,167
営業外収益	4,276	21,428	9,559	25,658	6,271
営業外費用	18,493	△6,596	8,467	1,896	1,148
経常利益	256,999	240,092	167,146	205,154	312,289
特別利益	6,750	—	81,805	1,189	—
特別損失	4,160	7,333	282	4,230	480
税引前四半期純利益	259,590	232,758	248,669	202,113	311,809
法人税、住民税及び事業税	135,722	32,474	117,195	23,172	145,930
法人税等調整額	△46,600	48,371	△43,449	42,126	△42,635
法人税等合計	89,121	80,846	73,746	65,298	103,295
四半期純利益	170,468	151,911	174,923	136,814	208,514